



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社

コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 走尾 一隆

TEL 03-3457-6251

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	35,347	△2.2	△218	—	△105	—	△105	—
26年3月期第2四半期	36,136	12.4	△81	—	16	△87.9	△30	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 20百万円 (△87.4%) 26年3月期第2四半期 165百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△15.73	—
26年3月期第2四半期	△4.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	26,080		16,791		64.4		2,496.31	
26年3月期	26,317		16,593		63.1		2,466.92	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 16,791百万円 26年3月期 16,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	0.3	60	△67.0	260	△31.8	110	△23.7	16.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	7,600,000 株	26年3月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	873,439 株	26年3月期	873,439 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,726,561 株	26年3月期2Q	6,726,603 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策や円安の定着により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ後の景気持ち直しの動きは鈍く、また、原材料やエネルギー価格の高騰による事業環境の変化や、物価上昇による消費マインドの低下も懸念されることから、景気の先行きは依然として不透明な状況下にあります。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は前年同期に比べ低調に推移し、特にガソリンは夏季の天候不順や販売価格が高めに推移した影響により、重油は発電需要の減退により、それぞれ販売数量が減少いたしました。国内石油製品価格は、上昇基調にあった第1四半期から、第2四半期は原油価格下落を受けて下降基調となりましたが、円安進行により前年同期に比べ高値で推移いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業におきまして、直需部門における火力発電所向けC重油の納入が第2四半期以降にずれ込んだこと等により売上高は35,347,046千円、前年同期比2.2%の減収となりました。また、燃料油の仕入価格が上昇基調となった第1四半期は価格転嫁が進まず、第2四半期は下降基調に転じたものの厳しい市況環境が継続しマージン確保に苦戦し、売上総利益が減少いたしました。その結果、営業損失は218,125千円（前年同期は営業損失81,232千円）、経常損失は105,884千円（前年同期は経常利益16,687千円）、四半期純損失につきましては、105,793千円（前年同期は四半期純損失30,907千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、燃料油の販売価格が上昇したことにより、売上高は13,023,175千円、前年同期比3.1%の増収となりました。しかしながら、価格競争の厳しい市況環境の中、燃料油のマージン確保が十分にできなかったことや、夏季の天候不順等の影響でカーメンテ収益が伸び悩んだことにより、非常に厳しい利益状況となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、一部販売店の運営するSSが閉鎖されたことにより、燃料油の販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は6,136,111千円、前年同期比0.9%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、市況環境が厳しい中、販売数量の拡大に努め、A重油や潤滑油が増加し、C重油を除く産業用燃料油は前年同期並みとなりました。しかしながら、火力発電所向けC重油の納入が、定期検査明けの第2四半期以降にずれ込んだことにより、売上高は11,591,088千円、前年同期比12.3%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、製品価格が上昇したこと等により、売上高は増収となりました。農業資材は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏季の天候不順の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。また、ペットボトル飲料は、前年同期にコンビニエンスストア向け大口出荷があったため、売上高は減収となりました。その結果、売上高は2,155,364千円、前年同期比3.8%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、製品価格の上昇により販売競争が激化し、販売数量が減少いたしました。一方で、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したことにより、売上高は1,643,163千円、前年同期比47.9%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、新たに1店舗を新設したことに加え、キャンペーン等により既存店における客単価が上昇し、売上高は増収となりました。タリーズコーヒー店は、前年度に不採算の店舗を閉鎖したことや、消費税率引上げ等による嗜好品への節約志向の影響を受け、売上高は減収となりました。その結果、売上高は482,733千円、前年同期比0.6%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率が堅調に推移したことに加え、前期に取得した賃貸マンション等の収益が貢献し、売上高は277,532千円、前年同期比5.4%の増収となりました。

<その他>

平成25年11月より売電を開始いたしました日新諏訪太陽光発電所につきましては、稼働状況は計画通りに推移しており、売上高は37,877千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、237,035千円減少し、26,080,582千円となりました。これは、商品及び製品が485,982千円、投資有価証券及び関係会社株式が212,741千円、現金及び預金が148,420千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,136,280千円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、434,747千円減少し、9,288,999千円となりました。これは、前受金が321,951千円、繰延税金負債が192,110千円、借入金が185,000千円増加したものの、支払手形及び買掛金が654,471千円、退職給付に係る負債が369,833千円、未払法人税等が80,641千円、社債が40,000千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、197,711千円増加し、16,791,582千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が135,095千円、利益剰余金が71,026千円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、29.39円増加し、2496.31円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ164,767千円増加し、1,365,477千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、227,115千円の資金の増加となりました。これは、仕入債務の減少額654,471千円、たな卸資産の増加額485,982千円などにより資金が減少したものの、売上債権の減少額1,161,116千円、減価償却費の計上183,569千円などにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、145,061千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出142,280千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、84,460千円の資金の増加になりました。これは配当金の支払額60,539千円、社債の償還による支出40,000千円などにより資金が減少したものの、長期借入金による収入で200,000千円資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が368,799千円減少し、利益剰余金が237,359千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9,269千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,917	1,396,338
受取手形及び売掛金	9,768,610	8,632,329
商品及び製品	811,595	1,297,578
その他	277,848	375,687
貸倒引当金	△9,677	△8,689
流動資産合計	12,096,294	11,693,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,920,065	2,873,976
土地	5,550,339	5,550,339
その他(純額)	659,102	657,341
有形固定資産合計	9,129,506	9,081,657
無形固定資産	228,950	214,539
投資その他の資産		
投資有価証券	3,359,135	3,550,398
関係会社株式	938,253	959,731
その他	640,137	661,130
貸倒引当金	△74,659	△80,120
投資その他の資産合計	4,862,866	5,091,140
固定資産合計	14,221,323	14,387,337
資産合計	26,317,617	26,080,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,406,194	3,751,723
短期借入金	625,000	625,000
未払法人税等	114,414	33,772
賞与引当金	196,777	196,987
役員賞与引当金	6,500	4,100
固定資産撤去費用引当金	17,500	17,500
その他	823,486	1,120,001
流動負債合計	6,189,872	5,749,084
固定負債		
社債	1,020,000	1,000,000
長期借入金	767,500	952,500
繰延税金負債	156,470	348,580
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	888,997	519,164
資産除去債務	90,242	95,731
その他	574,260	587,535
固定負債合計	3,533,874	3,539,915
負債合計	9,723,746	9,288,999

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,400,206	9,471,233
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,662,434	15,733,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,637	1,026,733
為替換算調整勘定	10,009	8,262
退職給付に係る調整累計額	29,789	23,126
その他の包括利益累計額合計	931,436	1,058,121
純資産合計	16,593,871	16,791,582
負債純資産合計	26,317,617	26,080,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	36,136,100	35,347,046
売上原価	33,078,670	32,399,608
売上総利益	3,057,429	2,947,438
販売費及び一般管理費	3,138,662	3,165,563
営業損失(△)	△81,232	△218,125
営業外収益		
受取利息	1,435	1,860
受取配当金	58,828	58,169
持分法による投資利益	6,027	6,831
その他	56,299	63,299
営業外収益合計	122,591	130,160
営業外費用		
支払利息	13,007	13,615
社債発行費	5,312	-
その他	6,351	4,304
営業外費用合計	24,671	17,920
経常利益又は経常損失(△)	16,687	△105,884
特別利益		
固定資産売却益	2,038	-
特別利益合計	2,038	-
特別損失		
減損損失	31,599	29,912
その他	7,400	-
特別損失合計	38,999	29,912
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,273	△135,796
法人税、住民税及び事業税	29,139	24,447
法人税等調整額	△18,506	△54,451
法人税等合計	10,633	△30,003
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,907	△105,793
四半期純損失(△)	△30,907	△105,793

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,907	△105,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,385	134,324
為替換算調整勘定	13,493	△1,747
退職給付に係る調整額	—	△6,662
持分法適用会社に対する持分相当額	1,387	771
その他の包括利益合計	196,266	126,685
四半期包括利益	165,359	20,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,359	20,891
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,273	△135,796
減価償却費	153,856	183,569
減損損失	31,599	29,912
賞与引当金の増減額(△は減少)	△292	209
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,948	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△11,386
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,432	4,471
受取利息及び受取配当金	△60,264	△60,030
支払利息	13,007	13,615
持分法による投資損益(△は益)	△6,027	△6,831
前払年金費用の増減額(△は増加)	33,473	-
預り保証金の増減額(△は減少)	△36,650	10,823
売上債権の増減額(△は増加)	577,657	1,161,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,879	△485,982
仕入債務の増減額(△は減少)	292,925	△654,471
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	△97,110	△42,306
その他	△54,245	286,341
小計	555,159	293,255
利息及び配当金の受取額	61,057	60,744
利息の支払額	△16,134	△14,716
法人税等の支払額	△49,207	△112,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,874	227,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△818,512	△142,280
有形固定資産の除却による支出	△7,400	-
無形固定資産の取得による支出	△9,046	△1,594
投資有価証券の取得による支出	△1,629	△2,007
貸付けによる支出	△2,481	△9,815
貸付金の回収による収入	3,294	3,382
資産除去債務の履行による支出	△10,890	-
事業譲受による支出	△48,576	-
その他	△12,879	7,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908,122	△145,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
短期借入金の返済による支出	△100,000	-
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△45,000	△15,000
社債の発行による収入	400,000	-
社債の償還による支出	△177,000	△40,000
配当金の支払額	△60,539	△60,539
その他	△5,351	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,108	84,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,493	△1,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,354	164,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,361	1,200,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,266,716	1,365,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	35,392,723	480,049	263,326	36,136,100	—	36,136,100
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	30,232	30,232	△30,232	—
計	35,392,723	480,049	293,559	36,166,332	△30,232	36,136,100
セグメント利益又は 損失(△)	8,222	△35,806	166,385	138,801	△220,033	△81,232

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△220,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで11,605千円、「外食事業」セグメントで19,994千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変更)

「外食事業」セグメントにおいて、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が運営しておりました横須賀地区のケンタッキーフライドチキン店1店舗の事業を譲り受けることになり、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において29,062千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	34,548,902	482,733	277,532	35,309,168	37,877	35,347,046	—	35,347,046
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	32,412	32,412	—	32,412	△32,412	—
計	34,548,902	482,733	309,945	35,341,580	37,877	35,379,458	△32,412	35,347,046
セグメント利益 又は損失(△)	△211,734	△13,942	186,796	△38,879	8,129	△30,750	△187,374	△218,125

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。平成25年11月1日より、日新諏訪太陽光発電所におきまして、売電事業を開始し、前第3四半期連結累計期間より売電事業を「その他」として表示しております。なお、この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報にあたる影響はありません。
2. セグメント利益又は損失の調整額△187,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで29,912千円を当該減損損失に計上しております。